

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第194期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
【会社名】	新日本石油株式会社
【英訳名】	NIPPON OIL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 進路
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目3番12号
【電話番号】	東京(3502)1136
【事務連絡者氏名】	経営管理第1本部 IR部IRグループマネージャー 四谷 九吾 「第5 経理の状況」については 電話番号 東京(3502)1152 連絡者 経営管理第1本部 経理財務部決算グループマネージャー 高倉 昌孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目3番12号
【電話番号】	東京(3502)1136
【事務連絡者氏名】	経営管理第1本部 IR部IRグループマネージャー 四谷 九吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1) 新日本石油株式会社 北海道支店 (札幌市中央区北四条西五丁目1番地) 新日本石油株式会社 東北支店 (仙台市青葉区花京院一丁目1番20号) 新日本石油株式会社 関東第2支店 (さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5) 新日本石油株式会社 関東第3支店 (横浜市中区桜木町一丁目1番地8) 新日本石油株式会社 中部支店 (名古屋市中村区名駅四丁目7番1号) 新日本石油株式会社 関西支店 (大阪市西区土佐堀一丁目3番7号) 新日本石油株式会社 中国支店 (広島市南区的場町一丁目2番19号) 新日本石油株式会社 九州支店 (福岡市博多区上川端町12番20号) 新日本石油株式会社 沖縄支店 (那覇市久茂地一丁目7番1号)

(注) 上記のうち、北海道、東北、関東第2、中国、九州、沖縄の各支店は、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置くものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第194期 第2四半期連結 累計期間	第194期 第2四半期連結 会計期間	第193期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	4,283,629	2,246,475	7,523,990
経常利益又は経常損失()(百万円)	58,156	43,130	275,666
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	20,166	38,534	148,306
純資産額(百万円)	-	1,390,906	1,429,266
総資産額(百万円)	-	5,139,264	4,594,197
1株当たり純資産額(円)	-	877.48	896.06
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(円)	13.81	26.39	101.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	24.9	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	111,128	-	103,216
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	174,694	-	199,709
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	342,481	-	6,374
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	279,384	226,792
従業員数(人)	-	14,257	12,697

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第193期及び第194期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当会社グループ（当会社、連結子会社55社、持分法適用会社25社）が営む主な事業の内容について重要な変更はありません。また主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

セグメント	主な事業の内容	主要な関係会社
石油精製・販売	石油製品及び石油化学製品の販売	当会社
	石油の精製及び石油製品の加工並びに石油化学関連製品の製造及び販売	新日本石油精製(株) 新日石プラスト(株) 和歌山石油精製(株) 日本海石油(株) Atlanta Nisseki CLAF, Inc. Nisseki Chemical Texas Inc. 新日石液晶(蘇州)有限公司 九州石油(株)
	原油・石油製品の貯蔵及び輸送	新日本石油基地(株) 新日本石油タンカー(株) 沖縄石油基地(株) 日本石油輸送(株)
	海外における石油製品の製造及び販売	Nippon Oil (U.S.A.) Ltd. Nippon Oil Lubricants (America) LLC Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd. Nippon Oil Europe Ltd. 新日石(広州)潤滑油有限公司 天津日石潤滑油脂有限公司
	石炭その他鉱物資源の売買等	Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd. 水島エルエヌジー(株)
	石油製品の販売	(株)ENEOSフロンティア
	発電及び電力の供給	川崎天然ガス発電(株)
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱及び開発	新日本石油開発(株) 日本ベトナム石油(株) 日石サラワク石油開発(株)
建設	道路・土木工事及び石油関連設備の設計・建設	(株)NIPPOコーポレーション
その他事業	不動産の売買、賃貸借及び管理	新日石不動産(株)
	自動車関連用品の販売、リース等	新日石トレーディング(株)
	経理業務及び給与・福利厚生業務の受託	新日石ビジネスサービス(株)
	電算システムの開発及び運用の受託	新日石インフォテック(株)

(注) 1. を付した会社は、持分法適用会社であります。

2. 石油精製・販売部門において、九州石油株式会社が平成20年8月22日に連結子会社となりました。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

石油精製・販売部門において、九州石油株式会社が連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
九州石油(株)	東京都千代田区	6,300	石油・石油化学製品の製造及び販売	100.0	同社から石油製品を購入しております。

(注)九州石油株式会社は、平成20年10月1日付けで、大分製油所の石油製品等の製造事業を分割し、当会社100%子会社の新日本石油精製株式会社に承継させました。また分割後に同日付けで当会社と合併し、解散いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	14,257(5,453)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当会社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当会社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 従業員数の()内は、臨時従業員数であります(外数、当第2四半期連結会計期間平均雇用人数)。臨時従業員は、非常勤嘱託、派遣社員、パートタイマー、アルバイトの従業員であります。
3. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において521名増加いたしました。これは、主に、石油精製・販売部門において九州石油(株)が連結対象になったことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	2,349(49)
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当会社から社外への出向者を除き、社外から当会社への出向者を含む。)であります。
2. 従業員数の()内は、臨時従業員数であります(外数、当第2四半期連結会計期間平均雇用人数)。臨時従業員は、非常勤嘱託、派遣社員、パートタイマー、アルバイトの従業員であります。
3. 上記の数字には、新日本石油精製株式会社兼務の従業員数(117名)を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
石油精製・販売	1,396,244
石油・天然ガス開発	149,102
建設	23,913
合計	1,569,260

(注) 1. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
建設	77,844	207,779

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
石油精製・販売	2,088,329
石油・天然ガス開発	73,665
建設	73,823
その他事業	10,656
合計	2,246,475

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主要な相手先(総販売実績に対する割合が100分の10を超える相手先)については、該当がないため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記の販売実績のほか、重要な買主代行契約として、当社はLNG輸入・販売事業において仲介取引を実施しております。なお、当該仲介取引による取扱高は、490,379千米ドル、取扱数量は64万トンとなっております。

主要な原材料価格の変動については、3 財政状態及び経営成績の分析に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

(1)「吸収分割契約」

(契約当事者：新日本石油精製株式会社及び九州石油株式会社、締結日：平成20年7月31日)

九州石油株式会社が、その大分製油所における石油製品等の製造事業及びこれに付帯関連する事業を分割して新日本石油精製株式会社に承継させることを約したものであり、その概要は以下のとおりであります。

ア．会社分割の方法

九州石油株式会社を吸収分割会社とし、新日本石油精製株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

イ．分割期日(効力発生日)

平成20年10月1日

ウ．分割に際して発行する株式及び割当

九州石油株式会社及び新日本石油精製株式会社は、効力発生日において、いずれも当社がその発行済株式総数の全部を有する会社でありますため、新日本石油精製株式会社は、分割に際して株式その他の対価を交付しません。

エ．簡易分割

新日本石油精製株式会社は、会社法第796条第3項の規定により、本件吸収分割契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく分割を行います。一方、九州石油株式会社は、本件吸収分割契約につき、平成20年9月中旬開催予定の同社の株主総会の承認を得て、分割を行います。

(2)「吸収合併契約」

(契約当事者：当会社及び九州石油株式会社、締結日：平成20年7月31日)

九州石油株式会社が前記イ．の吸収分割契約に基づき分割を行った後に、当会社と合併することを約したものであり、その概要は以下のとおりであります。

ア．合併の方法

九州石油株式会社を吸収合併消滅会社、当会社を吸収合併存続会社とする吸収合併

イ．合併期日(効力発生日)

平成20年10月1日

ウ．合併に際して発行する株式及び割当

当会社は、効力発生日において、九州石油株式会社の発行済株式総数の全部を有しているため、当会社は、合併に際して株式その他の対価を交付しません。

エ．簡易合併・略式合併

当会社は、会社法第796条第3項の規定により、本件吸収合併契約につき、当会社の株主総会の承認を得ることなく合併を行います。また、九州石油株式会社は、会社法第784条第1項の規定により、本件吸収合併契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく合併を行います。

(注)上記(1)および(2)の契約に基づく吸収分割および吸収合併は、平成20年10月1日にその効力を生じました。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日～平成20年9月30日)における石油製品等の販売状況につきましては、景気の減退や原油代上昇による消費者の買い控えに加え、燃料転換の進展等の影響を受けて、産業用燃料を中心に需要が減少いたしました。この結果、他石油会社との相互融通取引等を除いた販売数量は1,567万KLとなりました。

連結業績につきましては、売上高2兆2,464億円、営業損失151億円、経常損失431億円でありました。これは「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)に基づき、収益性の低下に基づく簿価の切下げを実施したことに加え、石油製品及び石油化学製品の販売数量が低調に推移したこと、原油価格の上昇に伴う自家使用燃料代の悪化及び石油化学製品マージンの圧縮などによるものであります。

平成20年7～9月実績

	石油精製・販売	石油・天然ガス開発	建設	その他	計
	兆 億円	億円	億円	億円	兆 億円
売上高	2 0,883	736	738	106	2 2,464
営業利益	533	373	3	10	151

「その他」の営業利益には、その他事業部門及び「消去または全社」が含まれております。

	平成19年 7月～9月平均	平成20年 7月～9月平均	増減
ドバイ原油（ドル/バレル）	70.1	113.3	+ 43.2
為替レート（円/ドル）	120.0	107.9	12.1

また、当第2四半期連結会計期間末の総資産は5兆1,393億円となり、前連結会計年度末に比べ5,451億円増加いたしました。これは、原油価格の上昇によりたな卸資産が大幅に増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1兆3,909億円となり、前連結会計年度末に比べ384億円減少いたしました。これは、株価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少額が当第2四半期連結累計期間純利益等の増加額を上回ったためであります。

なお、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高は1兆8,451億円となり、前連結会計年度末に比べ5,135億円増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は24.9%となりました。

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

石油精製・販売部門

当第2四半期連結会計期間の石油精製・販売部門におきましては、売上高は2兆0,883億円となりました。また、営業損失は533億円でありましたが、これは「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）に基づき、収益性の低下に基づく簿価の切下げを実施したことなどによるものであります。なお、在庫影響を除いた営業損失は、石油製品及び石油化学製品の販売数量が低調に推移したことに加え、原油価格の上昇に伴う自家使用燃料代の悪化、石油化学製品マージンの圧縮などにより、398億円となりました。

石油・天然ガス開発部門

当第2四半期連結会計期間の石油・天然ガス開発部門におきましては、原油及び天然ガスの販売数量は一部生産設備等の不具合などにより低調な水準であったものの、原油価格の高騰に伴い販売価格は高水準で推移したことにより、売上高は736億円、営業利益は373億円となりました。

建設部門

当第2四半期連結会計期間の建設部門におきましては、原油価格の高騰に伴う材料費の大幅な上昇を十分に価格転嫁できなかったことなどにより、売上高は738億円、営業損失は3億円となりました。

その他事業部門

当第2四半期連結会計期間のその他事業部門におきましては、不動産販売の低迷により、売上高は106億円、営業利益は6億円となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は2兆1,489億円となりました。また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）に基づき、収益性の低下に基づく簿価の切下げを実施したこと、石油製品及び石油化学製品の販売数量が低調に推移したことに加え、原油価格の上昇に伴う自家使用燃料代の悪化、石油化学製品マージンの圧縮などにより、営業損失は532億円となりました。

アジア・オセアニア

売上高は、原油及び天然ガスの販売価格が高水準で推移したことにより、545億円となりました。営業利益は、石油・天然ガス開発部門における一部生産設備等の不具合などもあり、営業利益は233億円に留まりました。

北米

売上高は、原油及び天然ガスの販売価格が高水準で推移したことにより、297億円となりました。また、営業利益は73億円となりました。

欧州

売上高は、原油及び天然ガスの販売価格が高水準で推移したことにより、132億円となりました。また、営業利益は71億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ377億円増加し、2,793億円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は769億円減少いたしました。これは、仕入債務の減少(1,201億円)などによる資金減少要因が、資金の支出を伴わない減価償却費(414億円)などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は1,379億円減少いたしました。これは、主として九州石油㈱の株式取得、製油所における石油製品製造設備などへの投資及び石油・天然ガス開発事業への投資によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は2,421億円増加いたしました。これは、運転資金及び長期資金の借入によるものであります。

(3) 事業上の対処すべき課題について

当第2四半期連結会計期間において、当会社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当会社グループ全体の研究開発費は、3,122百万円であります。

当会社は、石油精製・販売事業に関わる研究開発活動において、バイオマス資源を利用する新エネルギー開発の革新的な技術創出を目的に、平成20年8月より東京大学大学院農学生命科学研究科と組織的連携活動を開始いたしました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、九州石油株式会社が新たに連結子会社となりましたので、同社の大分製油所が新たに当会社グループの主要な設備となりました。その設備状況は次のとおりであります。

平成20年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	油槽 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
九州石油㈱	大分製油所 (大分県大分市)	石油精製・販売	精製設備	13,930	1,849	27,108	1,001 (1,000)	2,428	46,316	355

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、恒常的な設備更新のための売却、除却を除き、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	1,464,508,343	1,464,508,343	東京(第一部)、大阪(第一部)、名古屋(第一部)、福岡、札幌の各証券取引所	-
計	1,464,508,343	1,464,508,343	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	1,464,508	-	139,437	-	265,679

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	70,583	4.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	59,479	4.06
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	47,298	3.23
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	45,435	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	43,173	2.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	40,398	2.76
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	36,053	2.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	30,617	2.09
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	29,323	2.00
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	18,777	1.28
計	-	421,137	28.76

(注) 1. 大株主は平成20年9月30日現在の株主名簿に基づくものであります。

2. 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 70,583千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 59,479千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 43,173千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 18,777千株

3. パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成18年1月16日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成17年12月31日現在で同社を含む共同保有者11社で67,636千株(所有株式割合4.62%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	1,284千株	0.09%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	22,119千株	1.51%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	15,737千株	1.07%
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	9,694千株	0.66%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	503千株	0.03%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	7,070千株	0.48%
パークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	167千株	0.01%
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	1,375千株	0.09%
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	4,106千株	0.28%
パークレイズ・キャピタル・インク	5,515千株	0.38%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	65千株	0.00%

4. 三井アセット信託銀行株式会社から平成18年4月25日付で株券等の大量保有状況に関する平成16年12月15日付「変更報告書」についての「訂正報告書」の提出があり、平成16年11月30日現在で同社を含む共同保有者2社で69,218千株（所有株式割合4.57%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

三井アセット信託銀行株式会社	58,663千株	3.87%
中央三井信託銀行株式会社	10,555千株	0.70%

5. フィデリティ投信株式会社から平成19年1月15日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成18年12月31日現在で34,362千株（所有株式割合2.35%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

6. 株式会社みずほコーポレート銀行から平成19年3月7日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成19年2月28日現在で同社を含む共同保有者4社で81,175千株（所有株式割合5.54%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当第2四半期会計期間末時点における株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社みずほ銀行以外の所有株式数は確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

株式会社みずほコーポレート銀行	47,298千株	3.23%
株式会社みずほ銀行	9,991千株	0.68%
みずほ証券株式会社	2,294千株	0.16%
みずほ信託銀行株式会社	21,592千株	1.47%

7. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成20年9月1日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成20年8月25日現在で同社を含む共同保有者4社で80,080千株（所有株式割合5.47%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当第2四半期会計期間末時点における株式会社三菱東京UFJ銀行以外の所有株式数は確認できませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

株式会社三菱東京UFJ銀行	30,617千株	2.09%
三菱UFJ信託銀行株式会社	41,985千株	2.87%
三菱UFJ証券株式会社	1,671千株	0.11%
三菱UFJ投信株式会社	5,806千株	0.40%

8. パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から平成20年7月7日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成20年6月30日現在で同社を含む共同保有者4社で76,924千株（所有株式割合5.25%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	25,325千株	1.73%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	27,323千株	1.87%
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	10,455千株	0.71%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	13,821千株	0.94%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
----	--------	----------	----

無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 12,015,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,437,351,000	1,437,351	-
単元未満株式	普通株式 15,142,343	-	-
発行済株式総数	1,464,508,343	-	-
総株主の議決権	-	1,437,351	-

（注）「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が76,000株（議決権の数76個）含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
新日本石油(株)	東京都港区西新橋一丁目 3番12号	1,830,000	-	1,830,000	0.12
ヤマサンニッセキ(株)	宇部市大字西岐波神楽田 1346番地の8	-	56,000	56,000	0.00
(株)ネクステージ中国	広島市西区井口三丁目8 番20号	50,000	-	50,000	0.00
(株)ダイプロ	大分市新川西5組	-	3,000	3,000	0.00
千代田石油(株)	東京都港区西新橋一丁目 1番3号	19,000	12,000	31,000	0.00
(株)エムロード	熊本市本山四丁目3番7 号	39,000	-	39,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5番 24号	157,000	17,000	174,000	0.01
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七丁 目1番26号	84,000	15,000	99,000	0.01
太平石油(株)	守口市八雲中町三丁目13 番51号	495,000	2,000	497,000	0.03
昭興石油(株)	東京都港区赤坂六丁目13 番18号	100,000	-	100,000	0.01

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シーエルシータカハシ(株)	北九州市門司区浜町1番2号	35,000	-	35,000	0.00
タナカエネルギー(株)	福井市毛矢三丁目1番21号	25,000	-	25,000	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三丁目1番7号	176,000	1,000	177,000	0.01
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四丁目3番4号	36,000	3,000	39,000	0.00
(株)マクサムコーポレーション	福島市旭町9番16号	53,000	65,000	118,000	0.01
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	67,000	-	67,000	0.00
吉伴(株)	大分市弁天二丁目6番14号	75,000	11,000	86,000	0.01
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島460番地6	72,000	110,000	182,000	0.01
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	210,000	80,000	290,000	0.02
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁目25番15号	895,000	9,000	904,000	0.06
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁目11番1号	2,787,000	98,000	2,885,000	0.20
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁目2番51号	-	50,000	50,000	0.00
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一丁目2番10号	617,000	31,000	648,000	0.04
雄洋海運(株)	横浜市中区桜木町一丁目1番地8	588,000	-	588,000	0.04
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町二丁目21番1号	308,000	12,000	320,000	0.02
九州物産(株)	島原市弁天町一丁目7400番地1	38,000	-	38,000	0.00
北海道エネルギー(株)	札幌市北区北十条西三丁目16番地	-	3,000	3,000	0.00
ワシダ石油瓦斯(株)	北九州市戸畑区千防一丁目13番21号	2,000	-	2,000	0.00
九州石油(株)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,668,000	-	2,668,000	0.18
計	-	11,426,000	589,000	12,015,000	0.82

(注) 1. 株主名簿上は当会社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、2,000株(議決権の数2個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載しております。

2. 他人名義として記載したものは、当会社の取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分であります。

なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりであります。

(1) <名義> ENEOS 共栄会

<住所> 東京都港区西新橋一丁目3番12号
(2) <名義> ENEOS親和会

<住所> 東京都港区西新橋一丁目3番12号

3. 当社は、平成20年10月1日付で、九州石油株式会社を吸収合併し、同社が所有する当会社株式2,668,050株を取得いたしました。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	平成20年 5月	平成20年 6月	平成20年 7月	平成20年 8月	平成20年 9月
最高(円)	776	841	773	742	687	678
最低(円)	616	709	655	650	611	506

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(第一部)におけるものであります。

3【役員の状況】

(取締役及び監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以後、本四半期報告書の提出日までにおいて、取締役及び監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以後、本四半期報告書の提出日までにおいて、次のとおり新たに2名の執行役員が選任され就任いたしました。

氏名	役職名	就任年月日
松井 裕	常務執行役員	平成20年10月1日
矢幡 智彦	執行役員小売販売本部副本部長	平成20年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281,317	228,907
受取手形及び売掛金	933,334	901,675
たな卸資産	³ 1,448,822	³ 1,157,959
その他	² 232,701	² 198,982
流動資産合計	2,896,176	2,487,526
固定資産		
有形固定資産		
土地	668,157	648,325
その他(純額)	¹ 730,429	¹ 657,535
有形固定資産合計	1,398,586	1,305,860
無形固定資産	48,887	36,260
投資その他の資産	² 795,606	² 764,541
固定資産合計	2,243,080	2,106,662
繰延資産	7	9
資産合計	5,139,264	4,594,197
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	646,806	672,950
短期借入金	521,344	362,523
コマーシャル・ペーパー	557,000	428,000
未払法人税等	39,182	64,166
引当金	4,183	7,018
その他	817,218	723,470
流動負債合計	2,585,735	2,258,130
固定負債		
社債	205,043	135,047
長期借入金	586,673	411,035
退職給付引当金	61,556	64,076
その他の引当金	75,514	71,048
その他	233,835	225,593
固定負債合計	1,162,622	906,800
負債合計	3,748,358	3,164,930

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,437	139,437
資本剰余金	275,748	275,782
利益剰余金	793,748	782,037
自己株式	4,827	2,595
株主資本合計	1,204,106	1,194,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,815	85,725
繰延ヘッジ損益	9,620	18,355
為替換算調整勘定	3,720	11,045
評価・換算差額等合計	75,155	115,125
少数株主持分	111,644	119,478
純資産合計	1,390,906	1,429,266
負債純資産合計	5,139,264	4,594,197

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	4,283,629
売上原価	4,056,773
売上総利益	226,856
販売費及び一般管理費	140,405
営業利益	86,451
営業外収益	
受取利息及び配当金	20,421
受取賃貸料	3,639
持分法による投資利益	2,262
その他	5,344
営業外収益合計	31,667
営業外費用	
支払利息	14,789
為替差損	425
デリバティブ評価損	37,767
その他	6,979
営業外費用合計	59,962
経常利益	58,156
特別利益	
固定資産売却益	2,382
その他	215
特別利益合計	2,597
特別損失	
固定資産除売却損	5,187
減損損失	6,507
その他	5,308
特別損失合計	17,003
税金等調整前四半期純利益	43,750
法人税等	20,652
少数株主利益	2,930
四半期純利益	20,166

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	2,246,475
売上原価	2,191,176
売上総利益	55,298
販売費及び一般管理費	70,473
営業損失()	15,175
営業外収益	
受取利息及び配当金	10,168
為替差益	1,300
受取賃貸料	2,021
持分法による投資利益	983
その他	2,893
営業外収益合計	17,367
営業外費用	
支払利息	7,672
デリバティブ評価損	33,304
その他	4,346
営業外費用合計	45,323
経常損失()	43,130
特別利益	
固定資産売却益	1,356
その他	79
特別利益合計	1,436
特別損失	
固定資産除売却損	2,763
減損損失	5,909
その他	2,873
特別損失合計	11,546
税金等調整前四半期純損失()	53,241
法人税等	16,133
少数株主利益	1,427
四半期純損失()	38,534

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	43,750
減価償却費	81,050
受取利息及び受取配当金	20,421
支払利息	14,789
固定資産除売却損益(は益)	1,637
売上債権の増減額(は増加)	66,378
たな卸資産の増減額(は増加)	199,960
仕入債務の増減額(は減少)	57,110
その他	10,475
小計	59,410
利息及び配当金の受取額	20,912
利息の支払額	15,140
法人税等の支払額	58,250
長期仮払税金の受取額(支払額)	760
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	26,416
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	15
有形固定資産の取得による支出	59,226
有形固定資産の売却による収入	5,776
無形固定資産の取得による支出	2,761
短期貸付金の増減額(は増加)	50,695
長期貸付けによる支出	2,745
長期貸付金の回収による収入	3,006
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	12,658
その他	28,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	207,249
長期借入れによる収入	161,831
長期借入金の返済による支出	58,795
社債の発行による収入	50,000
自己株式の取得による支出	1,038
配当金の支払額	8,783
少数株主への配当金の支払額	8,139
その他	157
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,708
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46,949
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,995
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	648
現金及び現金同等物の期首残高	226,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	279,384

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間から重要性が増加したことにより新規に連結の範囲に含めた会社は2社であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>川崎天然ガス発電株式会社 日石ペラウ石油開発株式会社</p> <p>また、第1四半期連結会計期間に連結子会社と合併したことにより、連結の範囲から除いた会社は3社であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>新日本石油化学株式会社 同社は、平成20年4月1日付で連結子会社である新日本石油精製株式会社に吸収合併されました。</p> <p>高輪エネルギー株式会社 太平洋石油販売株式会社 両社は、平成20年4月1日付で連結子会社である株式会社ENEOSフロンティアに吸収合併されました。</p> <p>当第2四半期連結会計期間から、新規に連結の範囲に含めた会社は2社であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>九州石油株式会社 同社は株式を追加取得したことにより平成20年8月22日付で当会社の100%出資子会社となりました。</p> <p>大分パラキシレン株式会社 同社は、同社の親会社である九州石油株式会社の100%出資子会社化に伴い、持分法適用関連会社より連結子会社に区分変更となりました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 55社</p>

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 第1四半期連結会計期間に連結子会社と合併したことにより、持分法適用の非連結子会社の範囲から除いた会社は14社であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ENEOSフロンティア東京 株式会社ENEOSフロンティア西東京 株式会社ENEOSフロンティア千葉 株式会社ENEOSフロンティア埼玉 株式会社ENEOSフロンティア群馬 株式会社ENEOSフロンティア長野 株式会社ENEOSフロンティア神奈川 株式会社ENEOSフロンティア中部 株式会社ENEOSフロンティア関西 株式会社ENEOSフロンティア阪神 株式会社ENEOSフロンティア滋賀 株式会社ENEOSフロンティア中国 株式会社ENEOSフロンティア九州 株式会社ENEOSフロンティア南九州</p> <p>上記14社は、平成20年4月1日付で連結子会社である株式会社ENEOSフロンティアに吸収合併されました。</p> <p>変更後の持分法適用非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間から重要性が増加したことにより、新規に持分法適用の関連会社の範囲に含めた会社は2社であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>北海道エネルギー株式会社 川崎ガスパイプライン株式会社</p> <p>当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めたため、持分法適用の関連会社の範囲から除いた会社は1社であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>大分パラキシレン株式会社</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 24社</p>

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ110,568百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	<p>前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる会社については、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた会社については、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、石油精製・販売、建設及びその他事業セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
有形固定資産の耐用年数の変更	当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,260百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																								
<p>1. 1有形固定資産の減価償却累計額は、2,229,572百万円であります。</p> <p>2. 2資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,724百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">5,541百万円</td> </tr> </table> <p>3. 3たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">622,304百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">111,215百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">715,302百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Tangguh Trustee</td> <td style="text-align: right;">17,389百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー(株)</td> <td style="text-align: right;">13,125百万円</td> </tr> <tr> <td>FJT Trustee</td> <td style="text-align: right;">2,001百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フロンティアエネルギー新潟</td> <td style="text-align: right;">1,826百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道エネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,478百万円</td> </tr> <tr> <td>ケージーベラウ石油開発(株)ほか7件</td> <td style="text-align: right;">3,634百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,455百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証額</td> <td style="text-align: right;">10,363百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>なお、第16回及び第17回国内無担保普通社債(公募)は、債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したため、社債を償還したものととして処理しておりましたが、保有債券のA格への格下げにより、社債のオフバランスの要件を満たさなくなったことから、当第2四半期連結会計期間において四半期連結貸借対照表に再計上しております。</p>	流動資産	3,724百万円	投資その他の資産	5,541百万円	商品及び製品	622,304百万円	仕掛品	111,215百万円	原材料及び貯蔵品	715,302百万円	Tangguh Trustee	17,389百万円	水島エルエヌジー(株)	13,125百万円	FJT Trustee	2,001百万円	(株)フロンティアエネルギー新潟	1,826百万円	北海道エネルギー(株)	1,478百万円	ケージーベラウ石油開発(株)ほか7件	3,634百万円	合計	39,455百万円	保証額	10,363百万円	<p>1. 1有形固定資産の減価償却累計額は、2,068,553百万円であります。</p> <p>2. 2資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,748百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">5,887百万円</td> </tr> </table> <p>3. 3たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">447,024百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">94,713百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">616,221百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Tangguh Trustee</td> <td style="text-align: right;">13,733百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー(株)</td> <td style="text-align: right;">11,500百万円</td> </tr> <tr> <td>川崎天然ガス発電(株)</td> <td style="text-align: right;">10,872百万円</td> </tr> <tr> <td>日石ベラウ石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">9,991百万円</td> </tr> <tr> <td>ケージーベラウ石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">3,649百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フロンティアエネルギー新潟</td> <td style="text-align: right;">1,913百万円</td> </tr> <tr> <td>SUNRISE CHEMICAL LLC</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー販売(株)ほか6件</td> <td style="text-align: right;">2,694百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,166百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証額</td> <td style="text-align: right;">10,066百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>第16回国内無担保普通社債(公募) 20,000百万円 第17回国内無担保普通社債(公募) 20,000百万円</p>	流動資産	3,748百万円	投資その他の資産	5,887百万円	商品及び製品	447,024百万円	仕掛品	94,713百万円	原材料及び貯蔵品	616,221百万円	Tangguh Trustee	13,733百万円	水島エルエヌジー(株)	11,500百万円	川崎天然ガス発電(株)	10,872百万円	日石ベラウ石油開発(株)	9,991百万円	ケージーベラウ石油開発(株)	3,649百万円	(株)フロンティアエネルギー新潟	1,913百万円	SUNRISE CHEMICAL LLC	810百万円	水島エルエヌジー販売(株)ほか6件	2,694百万円	合計	55,166百万円	保証額	10,066百万円
流動資産	3,724百万円																																																								
投資その他の資産	5,541百万円																																																								
商品及び製品	622,304百万円																																																								
仕掛品	111,215百万円																																																								
原材料及び貯蔵品	715,302百万円																																																								
Tangguh Trustee	17,389百万円																																																								
水島エルエヌジー(株)	13,125百万円																																																								
FJT Trustee	2,001百万円																																																								
(株)フロンティアエネルギー新潟	1,826百万円																																																								
北海道エネルギー(株)	1,478百万円																																																								
ケージーベラウ石油開発(株)ほか7件	3,634百万円																																																								
合計	39,455百万円																																																								
保証額	10,363百万円																																																								
流動資産	3,748百万円																																																								
投資その他の資産	5,887百万円																																																								
商品及び製品	447,024百万円																																																								
仕掛品	94,713百万円																																																								
原材料及び貯蔵品	616,221百万円																																																								
Tangguh Trustee	13,733百万円																																																								
水島エルエヌジー(株)	11,500百万円																																																								
川崎天然ガス発電(株)	10,872百万円																																																								
日石ベラウ石油開発(株)	9,991百万円																																																								
ケージーベラウ石油開発(株)	3,649百万円																																																								
(株)フロンティアエネルギー新潟	1,913百万円																																																								
SUNRISE CHEMICAL LLC	810百万円																																																								
水島エルエヌジー販売(株)ほか6件	2,694百万円																																																								
合計	55,166百万円																																																								
保証額	10,066百万円																																																								

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
運賃諸掛	52,335百万円
人件費	33,001百万円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
運賃諸掛	26,490百万円
人件費	16,569百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	281,317百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	1,932百万円
現金及び現金同等物	279,384百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,464,508千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,620千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,783	6.0	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	14,600	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	石油精製・ 販売 (百万円)	石油・天然 ガス開発 (百万円)	建設 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,088,329	73,665	73,823	10,656	2,246,475	-	2,246,475
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,112	-	248	4,890	7,251	(7,251)	-
計	2,090,441	73,665	74,072	15,547	2,253,726	(7,251)	2,246,475
営業利益又は営業損失()	53,309	37,397	350	616	15,645	470	15,175

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	石油精製・ 販売 (百万円)	石油・天然 ガス開発 (百万円)	建設 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,993,319	128,978	139,005	22,325	4,283,629	-	4,283,629
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,992	-	1,229	11,142	16,365	(16,365)	-
計	3,997,312	128,978	140,235	33,468	4,299,995	(16,365)	4,283,629
営業利益又は営業損失()	19,503	66,677	2,583	1,833	85,430	1,020	86,451

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油精製・販売 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品
- (2) 石油・天然ガス開発 石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
- (3) 建設 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業等

3. 会計処理基準の変更等

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、石油精製・販売が109,631百万円、建設が931百万円、その他事業が5百万円それぞれ減少しております。

(2) 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当会社及び国内連結子会社の石油精製設備等機械装置については、法人税法の改正を契機に当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、石油精製・販売が2,268百万円減少し、建設が8百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,148,970	54,509	29,753	13,241	2,246,475	-	2,246,475
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,358	183,908	-	46,293	263,561	(263,561)	-
計	2,182,329	238,417	29,753	59,535	2,510,036	(263,561)	2,246,475
営業利益又は営業損失()	53,240	23,327	7,372	7,160	15,380	204	15,175

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,116,750	89,102	53,906	23,870	4,283,629	-	4,283,629
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,366	337,297	-	47,848	430,512	(430,512)	-
計	4,162,117	426,400	53,906	71,719	4,714,142	(430,512)	4,283,629
営業利益	18,651	40,914	13,436	13,223	86,225	225	86,451

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・ミャンマー
・インドネシア・中国・オーストラリア

北 米 : アメリカ・カナダ

欧 州 : イギリス・オランダ

2. 会計処理基準の変更等

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本が110,568百万円減少しております。

(2) 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当会社及び国内連結子会社の石油精製設備等機械装置については、法人税法の改正を契機に当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本が2,260百万円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

海外売上高（百万円）	274,343
連結売上高（百万円）	2,246,475
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.2

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

海外売上高（百万円）	529,049
連結売上高（百万円）	4,283,629
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.4

（注）（1）国又は地域の区分は地理的近接度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括して記載しております。

（2）主な国又は地域：中国・シンガポール・アメリカ

（3）海外売上高は、当会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
1 株当たり純資産額 877.48円	1 株当たり純資産額 896.06円

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,390,906	1,429,266
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	111,644	119,478
(うち少数株主持分)	(111,644)	(119,478)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末) の純資産額 (百万円)	1,279,262	1,309,787
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末 (連結会計年度末) の普通株式の数 (千株)	1,457,888	1,461,719

2 . 1 株当たり四半期純損益金額等

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 13.81円	1 株当たり四半期純損失金額 () 26.39円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	20,166	38,534
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	20,166	38,534
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,460,705	1,460,193

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当

平成20年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 14,600百万円

(ロ) 1 株当たり配当金 10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月 8 日

(注)平成20年 9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

(2) 訴訟等

当社は、平成 7 年 4 月から平成10年11月までの防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、平成19年 2 月14日付で、公正取引委員会から排除措置を命ずる旨の審決を受けましたが、これを不服として、同年 3 月15日付で、東京高等裁判所に対して同審決の取消を求める行政訴訟を提起し、現在、訴訟中であります。

また当社は、同入札に関し、平成20年 1 月16日付で、公正取引委員会から総額21億5,601万円の課徴金納付命令を受けましたが、これを不服として、同年 2 月14日付で、公正取引委員会に対して審判手続の開始を請求し、現在、審判手続中であります。

当社は、石油製品による電熱エネルギー供給事業(TES事業)に関し、原油価格変動リスクをヘッジし、キャッシュ・フローを固定化するために、スワップ取引を行っております。当社は、平成15年度及び平成16年度の同取引に関し、平成18年10月31日付で、東京国税局から更正処分を受けましたが、これを不服として、同年12月22日付で、国税不服審判所長に対し、同更正処分の取消を求める審査請求を行い、現在審査中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

新日本石油株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本石油株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更3.(1)に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。